



埼玉県報

第550号
令和6年(2024年)
9月17日
火曜日

目次

告示

- 令和6年度砂利採取業務主任者試験の実施（環境政策課）
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）
- 地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告（保健医療政策課）

告 示

埼玉県告示第千四十四号

砂利採取法（昭和四十三年法律第七十四号）第十五条第一項の規定により、令和六年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 試験期日

令和六年十一月八日（金）午前十時から十二時まで

二 試験場所

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目一番四号

埼玉会館 4 A 会議室

三 受験手続

イ 受験案内の入手方法

埼玉県環境部環境政策課、各環境管理事務所並びに各地域振興センターにおいて、令和六年九月十七日（火）から配布する。

ロ 申込方法

(1) インターネットによる場合

埼玉県電子申請・届出サービスにおいて、必要な事項を入力するとともに、受験案内で指定する提出書類の電磁的記録を添付すること。なお、電子申請・届出サービスのページについては、別途埼玉県環境部環境政策課ホームページ（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/kurashi/kankyo/shizen/midorinohosen/jari/index.html>）で案内する。

(2) 持参による場合

受験案内で指定する書類に必要な事項を記入の上、埼玉県環境部環境政策課まで直接提出すること。

ハ 受付期間

令和六年九月二十七日（金）から十月十一日（金）まで

四 試験手数料

八千円を受験案内で指定する方法により納付すること。

五 試験科目

イ 砂利の採取に関する法令

ロ 砂利の採取に関する技術的な事項（基礎的な土木及び河川工学に関する事項を含む。）

告 示

埼玉県告示第千四十五号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）オーケー越谷大泊店

埼玉県越谷市大字大泊字塚田四百四十番一外

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 駐車場法に基づく届出について手続き中であるが、引き続き対応をお願いしたい。

(2) 越谷市景観計画に基づく届出については、すでに協議済みのため、届出内容に沿って計画を進めること。計画に変更が生じる場合は、事前に都市計画課までご相談すること。

(3) 騒音等の苦情が発生した場合は適切に対応すること。

(4) 車両が立体駐車場のスロープを走行する際に、ヘッドライトが住居に当たる等、近隣住居に影響がないように配慮すること。

(5) 計画地と北側住居の位置が近いため、特にアイドリング音、荷さばきの積み下ろしなどの衝撃音の騒音に配慮すること。

(6) 食品リサイクルの推進の観点から、(店内で調理されたお惣菜等を販売される場合) 調理くずや食品残渣のリサイクルを検討していただきたい。

(7) ごみ減量の観点から過剰包装の自粛を要請する。

(8) ごみ減量の観点からお客様に対してマイバック持参やマイ箸の普及啓発を要請する。

(9) 事業系一般廃棄物と産業廃棄物を分別して保管すること。

(10) 産業廃棄物の保管は、産業廃棄物保管基準を遵守し、保管場所の掲示を行うこと。

(11) 事業系一般廃棄物は、市許可業者に委託すること。

(12) 産業廃棄物は許可業者に収集運搬および処分を委託すること。

二 縦覧期間

令和六年九月十七日から令和六年十月十七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

告 示

埼玉県告示第千四十六号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

アトレ

埼玉県川越市脇田町百五番地

ロ 変更の概要

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）東武鉄道株式会社 代表取締役 根津嘉澄

東京都墨田区押上一丁目一番二号 外計三十六者

（変更後）東武鉄道株式会社 代表取締役 都筑豊

東京都墨田区押上一丁目一番二号 外計三十六者

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社丸広百貨店 代表取締役 大久保敏三

埼玉県川越市新富町二丁目六番地一 外計二十一者

（変更後）株式会社丸広百貨店 代表取締役 伊藤敏幸

埼玉県川越市新富町二丁目六番地一 外計十者

ハ 変更年月日

令和五年六月二十三日外

ニ 届出年月日

令和六年九月三日

二 縦覧期間

令和六年九月十七日から令和七年一月十七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和六年九月十七日から令和七年一月十七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第千四十七号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地
アトレ

埼玉県川越市脇田町百五番地

ロ 変更の概要

駐車場の位置及び収容台数

（変更前）位置 図面省略 収容台数 五百二十五台（隔地駐車場計六か所）

（変更後）位置 図面省略 収容台数 四百五十台（隔地駐車場計四か所）

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

（変更前）午前十時から午後九時外（計二十一店舗）

（変更後）午前十時から午後九時外（計十店舗）

来客が駐車場を利用することができる時間帯

（変更前）午前七時から午後十一時外（隔地駐車場計六か所）

（変更後）午前七時から午後十一時外（隔地駐車場計四か所）

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

（変更前）出入口の数 七か所 位置 図面省略

（変更後）出入口の数 五か所 位置 図面省略

ハ 変更年月日

令和五年九月三十日外

ニ 届出年月日

令和六年九月三日

二 縦覧期間

令和六年九月十七日から令和七年一月十七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和六年九月十七日から令和七年一月十七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第千四十八号

測量計画機関である埼玉県春日部農林振興センターから次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県春日部農林振興センター

二 作業種類

公共測量（用地測量）

三 作業地域

南埼玉軍宮代町字宮東地内ほか

四 作業期間

令和六年九月十五日から令和七年三月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第千四十九号

令和五年埼玉県告示第千二十一号で公示した公共測量は、令和六年三月二十二日終了した旨測量計画機関である埼玉県水環境課から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千五十号

令和五年埼玉県告示第千四百七十四号で公示した公共測量は、令和六年七月十九日終了した旨測量計画機関である深谷市から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

告 示

埼玉県告示第五十一号

令和五年埼玉県告示第千三百十六号で公示した公共測量は、令和五年四月五日終了した旨測量計画機関である公益社団法人埼玉県農林公社から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和六年九月十七日

埼玉県知事 大野 元裕

雑報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和五事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和六年九月十七日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

令和5年度

財 務 諸 表

第 14 期



自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000
建物	22,307,848,938	
減価償却累計額	△ 12,540,318,937	9,767,530,001
構築物	1,270,922,669	
減価償却累計額	△ 686,911,460	584,011,209
機械装置	8,281,173	
減価償却累計額	△ 8,281,172	1
工具器具備品	1,121,025,825	
減価償却累計額	△ 830,356,404	290,669,421
図書		376,732,946
美術品・收藏品		22,872,000
車両運搬具	3,013,500	
減価償却累計額	△ 3,013,499	1
建設仮勘定		80,181,808
リース資産	549,148,768	
減価償却累計額	△ 85,298,060	463,850,708
有形固定資産合計		16,327,948,095

無形固定資産

電話加入権		16,000
無形固定資産合計		16,000

投資その他の資産

その他投資		14,610
投資その他の資産合計		14,610

固定資産合計

16,327,978,705

II 流動資産

現金及び預金		948,626,253
未収金		372,009,186
棚卸資産		3,406,136
前払金		10,000
前払費用		3,983,576
未収収益		88,493
立替金		7,756

流動資産合計

1,328,131,400

資産合計

17,656,110,105

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	6,097,339	
長期リース債務	358,556,169	
固定負債合計		364,653,508

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	2,458,841	
預り施設費（注）	79,774,808	
寄附金債務（注）	6,041,361	
前受受託研究費（注）	1,270,870	
前受共同研究費（注）	1,746,881	
未払金	307,749,633	
未払費用	13,716,865	
仮受金	13,000	
未払消費税等	813,100	
前受金	10,323,347	
預り金	27,293,012	
科学研究費助成事業等預り金	100,306,940	
賞与引当金	4,573,047	
短期リース債務	110,436,034	
流動負債合計		666,517,739
負債合計		1,031,171,247

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	2,912,868,452	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 12,732,341,551	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 97,571,467	
資本剰余金合計		△ 9,917,044,566

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	600,288,903	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金（注）	142,862,492	
積立金（注）	3,686,518	
当期未処分利益	1,260,846,711	
（うち当期総利益 1,260,846,711）		
利益剰余金合計		2,007,684,624
純資産合計		16,624,938,858
負債純資産合計		17,656,110,105

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	456,678,687	
研究経費	82,111,383	
教育研究支援経費	106,158,419	
受託研究費	8,619,071	
共同研究費	1,888,646	
受託事業費等	1,650,459	
役員人件費	65,932,215	
教員人件費	1,798,394,030	
職員人件費	400,444,151	2,921,877,061
一般管理費		618,751,152
財務費用		
支払利息	3,896,758	3,896,758
雑損		
		93,134
経常費用合計		3,544,618,105
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,911,218,159
授業料収益(注)		1,065,049,750
入学金収益(注)		140,034,100
検定料収益		17,994,600
受託研究収益(注)		9,192,812
共同研究収益(注)		2,479,806
寄附金収益(注)		12,877,742
施設費収益(注)		176,929,500
補助金等収益(注)		103,703,204
財務収益		
受取利息	347,719	347,719
雑益		
財産貸付料収益	19,094,897	
公開講座等収益	1,290,000	
講習料収益	132,000	
手数料収益	232,800	
研究関連収入	20,062,584	
大学入学共通テスト実施経費収益	4,500,710	
その他の雑益	4,830,599	50,143,590
経常収益合計		3,489,970,982
経常損失		△ 54,647,123
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	278,132,001	
資産見返寄附金戻入(注)	37,941,158	
資産見返物品受贈額戻入(注)	870,117,840	1,186,190,999
当期純利益		1,131,543,876
目的積立金取崩額(注)		129,302,835
当期総利益		1,260,846,711

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,260,846,711
減価償却相当額	△ 591,668,707	
除売却差額相当額	△ 4	
賞与引当増加相当額	1,726,173	
退職給付引当増加相当額 (注)	80,726,872	
小計		△ 509,215,666
施設費収益相当額		93,581,060
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		845,212,105

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る△12,637,701円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	83,618,331
当期支出額	83,865,662

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	教育研究の向上及び組織運営の改善積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,817,070,012	△ 12,145,672,499	△ 92,571,808	△ 9,421,174,295	731,809,118	-	-	146,549,010	-	878,358,128	15,991,482,633
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			95,798,440			95,798,440	△ 2,217,380					△ 2,217,380	93,581,060
固定資産の除売却				4,999,655	△ 4,999,659	△ 4							△ 4
減価償却				△ 591,663,707		△ 591,668,707							△ 591,668,707
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								142,862,492	3,686,518	△ 146,549,010			
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 129,302,835			129,302,835			
当期変動額合計				△ 586,669,052	△ 4,999,659	△ 495,870,271	△ 131,520,215	142,862,492	3,686,518	1,114,297,701	1,260,846,711	1,129,326,496	633,456,225
当期末残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,912,868,452	△ 12,732,341,551	△ 97,571,467	△ 9,917,044,566	600,288,903	142,862,492	3,686,518	1,260,846,711	1,260,846,711	2,007,684,924	16,624,938,858

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 480,875,185
人件費支出	△ 2,362,391,362
その他の業務支出	△ 724,222,670
運営費交付金収入	1,913,677,000
授業料収入	985,891,000
入学金収入	132,490,600
検定料収入	17,994,600
受託研究収入	7,504,765
共同研究収入	1,677,000
補助金等収入	104,209,071
寄附金収入	7,874,000
その他の収入	180,547,081
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 3,529,136
その他預り金の増減額	△ 4,335,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,488,688
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の払戻による収入	550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 342,473,370
施設費による収入	294,623,400
小計	102,150,030
利息及び配当金の受取額	355,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,505,392
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,352,225
小計	△ 41,352,225
利息の支払額	△ 3,978,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,330,565
 IV 資金増加額	△ 166,313,861
 V 資金期首残高	714,940,114
 VI 資金期末残高	548,626,253

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,260,846,711
当期総利益	1,260,846,711	
II 利益処分額		
積立金	1,148,968,392	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>111,878,319</u>	<u>1,260,846,711</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算

定に用いた賞与引当増加相当額は、基準第 88 に基づき当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 40,283,658 円減少するとともに、臨時利益が 1,186,190,999 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 1,145,907,341 円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は、「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

825,937,588 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

169,040,673 円

2 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 278,132,001 円、資産見返寄附金戻入 37,941,158 円、資産見返物品受贈額戻入 870,117,840 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 948,626,253 円

定期預金 △400,000,000 円

資金期末残高 548,626,253 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 168,150 円

工具器具備品 3,440,615 円

合計 3,608,765 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

365,130,000 円

4 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用 3,544,618,105 円

②(控除)自己収入等(注) △1,420,660,599 円

業務費用合計 2,123,957,506 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 509,215,666 円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用	106,974,612円
(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,740,147,784円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(注) ② (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの104,661,906円、資産見返寄附金戻入37,941,158円が含まれています。

5 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,212,767,878	93,581,060	0	22,306,348,938	12,540,067,687	561,931,332	0	0	0	9,766,281,251	
	構築物	21,128,920	0	0	21,128,920	7,244,389	1,373,663	0	0	0	13,884,531	
	工具器具備品	259,862,206	2,217,380	4,999,659	257,079,927	185,029,475	28,363,712	0	0	0	72,050,452	
	計	22,493,759,004	95,798,440	4,999,659	22,584,557,785	12,732,341,551	591,668,707	0	0	0	9,852,216,234	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,500,000	0	0	1,500,000	251,250	100,500	0	0	0	1,248,750	
	構築物	1,249,793,749	0	0	1,249,793,749	679,667,071	48,535,520	0	0	0	570,126,678	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	813,617,587	67,148,930	16,820,619	863,945,898	645,326,929	64,828,556	0	0	0	218,618,969	
	図書	370,888,468	5,850,615	6,137	376,732,946	0	0	0	0	0	376,732,946	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	184,018,768	365,130,000	0	549,148,768	85,298,060	42,889,254	0	0	0	463,850,708	(注)
計	2,631,113,245	438,129,545	16,826,756	3,052,416,034	1,421,837,981	156,353,830	0	0	0	1,630,578,053		
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	35,247,568	45,012,000	77,760	80,181,808	0	0	0	0	0	80,181,808	
	計	4,800,219,568	45,012,000	77,760	4,845,153,808	0	0	0	0	0	4,845,153,808	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	22,214,267,878	93,581,060	0	22,307,848,938	12,540,318,937	562,031,832	0	0	0	9,767,530,001	
	構築物	1,270,922,669	0	0	1,270,922,669	686,911,460	49,909,183	0	0	0	584,011,209	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	1,073,479,793	69,366,310	21,820,278	1,121,025,825	830,356,404	93,192,268	0	0	0	290,669,421	
	図書	370,888,468	5,850,615	6,137	376,732,946	0	0	0	0	0	376,732,946	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	35,247,568	45,012,000	77,760	80,181,808	0	0	0	0	0	80,181,808	
	リース資産	184,018,768	365,130,000	0	549,148,768	85,298,060	42,889,254	0	0	0	463,850,708	
	計	29,925,091,817	578,939,985	21,904,175	30,482,127,627	14,154,179,532	748,022,537	0	0	0	16,327,948,095	
無形固定資産	電話加入権	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
	計	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	3,381,722	0	3,381,722	0	0	0	0	0	0	0	
	敷金及び保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	3,396,332	0	3,381,722	14,610	0	0	0	0	0	14,610	

(注)リース資産の当期増加額は、情報システム機器によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,328,324	1,069,395	0	559,026	0	2,838,693	
貯蔵品(郵券)	564,558	2,353,331	0	2,350,446	0	567,443	
計	2,892,882	3,422,726	0	2,909,472	0	3,406,136	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,219,580	4,573,047	4,219,580	0	4,573,047	
計	4,219,580	4,573,047	4,219,580	0	4,573,047	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,340,942,151	93,581,060	0	2,434,523,211	建物の改修
地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
目的積立金	453,137,861	2,217,380	0	455,355,241	備品の購入
計	2,817,070,012	95,798,440	0	2,912,868,452	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	本学独自の 修学支援制度	情報センター の充実強化	計
工具器具備品	2,217,380	0	0	0	0	2,217,380
小計	2,217,380	0	0	0	0	2,217,380
教育経費	13,440,822	12,607,166	15,038,700	1,044,716	0	42,131,404
消耗品費	4,248,894	0	2,550,111	0	0	6,799,005
備品費	4,725,993	0	0	0	0	4,725,993
印刷製本費	34,650	0	0	0	0	34,650
旅費交通費	6,274	0	0	0	0	6,274
通信運搬費	1,082,052		0	0	0	1,082,052
賃借料	260,934	9,005,436	0	0	0	9,266,370
修繕費	2,572,667	0	9,166,179	0	0	11,738,846
諸会費	65,000	0	0	0	0	65,000
報酬・委託・手数料	444,358	3,601,730	3,322,410	0	0	7,368,498
奨学費	0	0	0	1,044,716	0	1,044,716
研究経費	3,115,342	0	4,056,393	0	0	7,171,735
消耗品費	480,481	0	0	0	0	480,481
備品費	212,300	0	0	0	0	212,300
旅費交通費	3,064	0	0	0	0	3,064
修繕費	0	0	3,055,393	0	0	3,055,393
租税公課	21,200					21,200
報酬・委託・手数料	2,398,297	0	1,001,000	0	0	3,399,297
教育研究支援経費	2,722,507	275,000	4,056,393	0	27,974,361	35,028,261
消耗品費	110,788	0	0	0	0	110,788
備品費	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000
旅費交通費	334,222	0	0	0	0	334,222
賃借料	948,450	0	0	0	27,974,361	28,922,811
修繕費	31,200	0	3,055,393	0	0	3,086,593
諸会費	160,000	0	0	0	0	160,000
報酬・委託・手数料	85,847	275,000	1,001,000	0	0	1,361,847
職員人件費	2,579,018	0	0	0	0	2,579,018
非常勤人件費	2,579,018	0	0	0	0	2,579,018
一般管理費	16,988,682	4,290,170	21,113,565	0	0	42,392,417
消耗品費	1,666,103	0	0	0	0	1,666,103
備品費	0	792,000	831,600	0	0	1,623,600
印刷製本費	586,300					586,300
保守費		656,568	0	0	0	656,568
修繕費	0	0	15,276,965	0	0	15,276,965
広告宣伝費	2,885,520	0	0	0	0	2,885,520
報酬・委託・手数料	11,850,759	2,841,602	5,005,000	0	0	19,697,361
小計	38,846,371	17,172,336	44,265,051	1,044,716	27,974,361	129,302,835
合計	41,063,751	17,172,336	44,265,051	1,044,716	27,974,361	131,520,215

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	0	1,913,677,000	1,911,218,159	0	1,911,218,159	2,458,841
計	0	1,913,677,000	1,911,218,159	0	1,911,218,159	2,458,841

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	1,843,232,000	1,843,232,000
費用進行基準	67,986,159	67,986,159
計	1,911,218,159	1,911,218,159

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費 補助金	34,840,568	315,444,800	93,581,060	176,929,500	0	79,774,808	
計	34,840,568	315,444,800	93,581,060	176,929,500	0	79,774,808	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額79,774,808円が含まれております。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要		
					長期 補助金	繰上 り等	延滞 等	資 余 剰	本 金			長期 補助金	繰上 り等
老人保健健康増進等事業	厚生労働省	直接経費	0	23,873,000			0		0	23,873,000	0	0	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	0	75,000			0		0	75,000	0	0	
授業料等減免負担金	埼玉県	直接経費	0	77,825,200			0		0	77,825,200	0	0	
合 計		直接経費	0	101,773,200			0		0	101,773,200	0	0	
		間接経費	0	0			0		0	0	0	0	
		計	0	101,773,200			0		0	101,773,200	0	0	

(注) 損益計算上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,930,004円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	58,161,197	4	0	0
	非常勤	1,856,728	4	0	0
	計	60,017,925	8	0	0
教員	常勤	1,422,072,921	164	67,986,159	18
	非常勤	69,625,792	96	0	0
	計	1,491,698,713	260	67,986,159	18
職員	常勤	232,946,239	34	0	0
	非常勤	118,836,412	62	0	0
	計	351,782,651	96	0	0
合計	常勤	1,713,180,357	202	67,986,159	18
	非常勤	190,318,932	162	0	0
	計	1,903,499,289	364	67,986,159	18

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費(293,284,948円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	66,984,512	
備品費	11,822,120	
印刷製本費	5,755,936	
水道光熱費	32,539,730	
旅費交通費	10,334,834	
通信運搬費	4,103,804	
賃借料	10,261,899	
保守費	44,793,540	
修繕費	11,748,086	
諸会費	3,776,946	
会議費	18,355	
報酬・委託・手数料	93,046,761	
銀行手数料	12,507	
奨学費	93,245,466	
租税公課	10,600	
減価償却費	68,137,271	
雑費	86,320	456,678,687
研究経費		
消耗品費	15,815,951	
備品費	331,265	
印刷製本費	273,902	
水道光熱費	10,398,091	
旅費交通費	1,934,403	
通信運搬費	514,479	
賃借料	303,875	
保守費	13,731,806	
修繕費	3,181,783	
諸会費	4,751,201	
報酬・委託・手数料	22,210,650	
銀行手数料	38,394	
租税公課	52,550	
減価償却費	8,560,033	
雑費	13,000	82,111,383
教育研究支援経費		
消耗品費	7,492,750	
備品費	1,065,365	
印刷製本費	33,613	
水道光熱費	10,846,583	
旅費交通費	410,602	
通信運搬費	73,637	
賃借料	29,013,451	
保守費	20,158,556	
修繕費	3,086,593	
諸会費	439,160	
報酬・委託・手数料	31,135,386	
銀行手数料	165	
減価償却費	2,212,558	
雑費	190,000	106,158,419
受託研究費		
職員人件費		
常勤職員人件費		
給料	4,146,392	4,146,392
消耗品費		1,959,613
備品費		340,699
印刷製本費		457,600
水道光熱費		448,492
旅費交通費		746,033
通信運搬費		10,784
報酬・委託・手数料		241,439
減価償却費		137,847
雑費		130,172
		8,619,071

共同研究費			
消耗品費		866,506	
備品費		327,741	
旅費交通費		63,793	
通信運搬費		37,420	
報酬・委託・手数料		593,186	1,888,646
受託事業費等			
消耗品費		691,724	
備品費		536,900	
旅費交通費		405,405	
諸会費		15,000	
報酬・委託・手数料		1,430	1,650,459
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,578,856		
賞与	16,582,341		
法定福利費	5,914,290	64,075,487	
非常勤役員人件費			
報酬	1,856,728	1,856,728	65,932,215
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,034,568,023		
賞与	387,504,898		
退職給付費用	67,986,159		
法定福利費	236,133,274	1,726,192,354	
非常勤教員人件費			
給料	43,215,088		
賞与	641,682		
法定福利費	1,248,549	45,105,319	
臨時教員人件費			
賃金	25,769,022		
法定福利費	1,327,335	27,096,357	1,798,394,030
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	177,160,330		
賞与	55,785,909		
法定福利費	36,252,551	269,198,790	
非常勤職員人件費			
給料	82,502,593		
賞与	9,494,081		
賞与引当金繰入額	4,573,047		
法定福利費	12,076,454	108,646,175	
臨時職員人件費			
賃金	22,266,691		
法定福利費	332,495	22,599,186	400,444,151
一般管理費			
消耗品費		7,914,544	
備品費		1,690,425	
印刷製本費		2,139,826	
水道光熱費		54,232,894	
旅費交通費		827,130	
通信運搬費		2,764,737	
賃借料		48,068,660	
車両燃料費		20,427	
福利厚生費		2,853,018	
保守費		161,308,404	
修繕費		192,510,362	
損害保険料		5,078,126	
広告宣伝費		3,478,720	
諸会費		2,775,500	
会議費		24,844	
報酬・委託・手数料		53,450,190	
銀行手数料		316,937	
租税公課		1,867,300	
減価償却費		77,306,121	
交際費		122,987	618,751,152

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	11,182,765	150	うち現物寄附 3,608,765円 120件
合計	11,182,765	150	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
埼玉県	直接経費	137,848	3,345,950	3,483,798	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	1,979,360	1,979,360	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	97,052	2,682,092	1,623,808	1,155,336
	間接経費	9,705	268,208	162,379	115,534
その他	直接経費	0	1,494,975	1,494,975	0
	間接経費	0	448,492	448,492	0
合計	直接経費	234,900	9,502,377	8,581,941	1,155,336
	間接経費	9,705	716,700	610,871	115,534

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,317,897	1,524,545	2,254,367	1,588,075
	間接経費	231,790	152,455	225,439	158,806
合計	直接経費	2,317,897	1,524,545	2,254,367	1,588,075
	間接経費	231,790	152,455	225,439	158,806

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(8,260,000) 2,433,000	17	
基盤研究(C)	(48,458,331) 14,454,000	83	
研究活動スタート 支 援	(5,800,000) 1,740,000	6	
若 手 研 究	(11,800,000) 3,540,000	8	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(2,700,000) 810,000	3	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(3,100,000) 0	3	
厚生労働科学 研究費補助金	(3,500,000) 0	6	
合 計	(83,618,331) 22,977,000	126	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	7,000	
普通預金	548,619,253	
定期預金	400,000,000	
計	948,626,253	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	59,429,470	
業務費	79,270,728	
一般管理費	72,289,611	
資産	96,357,652	
その他	402,172	
計	307,749,633	

雑 報

地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和五事業年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告する。

令和六年九月十七日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構理事長 岩 中 督

財 務 諸 表

令和5年度

(第3期事業年度)



自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第88 特定施設である有形固定資産の除去 費用等の会計処理」による減価償却相当額も含 む。）並びに減損損失累計額の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 長期借入金の明細	16
(4) 移行前地方債償還債務の明細	17
(5) 引当金の明細	19
(6) 資産除去債務の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益 の明細	22
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(10) 役員及び職員の給与の明細	25
(11) 開示すべきセグメント情報	26
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	27

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,114,227,442
建物	60,669,968,914	
建物減価償却累計額	△ 8,588,293,881	52,081,675,033
構築物	2,771,565,502	
構築物減価償却累計額	△ 962,168,386	1,809,397,116
器械備品	11,292,485,003	
器械備品減価償却累計額	△ 5,544,029,561	5,748,455,442
車両	12,530,000	
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,618,205	9,911,795
その他有形固定資産		11,490,000
建設仮勘定		68,282,447
有形固定資産合計		<u>77,843,439,275</u>
2 無形固定資産		
電話加入権		177,000
ソフトウェア		1,129,203,791
無形固定資産合計		<u>1,129,380,791</u>
3 投資その他の資産		
長期前払消費税等		2,048,109,250
破産更生債権等	13,638,550	
貸倒引当金	△ 13,638,550	0
投資その他の資産合計		<u>2,048,109,250</u>
固定資産合計		<u>81,020,929,316</u>
II 流動資産		
現金及び預金		16,903,583,256
未収金	9,193,321,595	
貸倒引当金	△ 45,811,962	9,147,509,633
棚卸資産		697,636,612
前払費用		16,057,138
その他流動資産		10,227,000
流動資産合計		<u>26,775,013,639</u>
資産合計		<u>107,795,942,955</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	46,165,494	
資産見返補助金等	200,145,216	
資産見返寄附金	14,857,630	
資産見返物品受贈額	3,427,769,768	
建設仮勘定見返補助金等	9,988,000	3,698,926,108
長期借入金		17,492,050,000
移行前地方債償還債務		42,425,886,883
引当金		
退職給付引当金	10,211,693,164	
役員退職給付引当金	5,458,320	10,217,151,484
資産除去債務		146,593,394
リース債務		399,674,956
固定負債合計		<u>74,380,282,825</u>
II 流動負債		
寄附金債務		13,675,525
一年以内返済予定長期借入金		1,790,100,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		6,312,244,327
未払金		5,070,643,841
一年以内履行予定資産除去債務		22,627,712
一年以内支払予定リース債務		189,265,040
未払費用		9,775,881
未払消費税等		16,617,400
預り金		334,421,121
引当金		
賞与引当金	1,699,212,493	1,699,212,493
流動負債合計		<u>15,458,583,340</u>
負債合計		<u>89,838,866,165</u>
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		17,789,630,288
資本金合計		<u>17,789,630,288</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		501,300,000
資本剰余金合計		<u>501,300,000</u>
III 繰越欠損金		
目的積立金		2,331,068,484
当期末処理損失		<u>△ 2,664,921,982</u>
(うち当期総損失)		(△2,664,921,982)
繰越欠損金合計		<u>△ 333,853,498</u>
純資産合計		<u>17,957,076,790</u>
負債純資産合計		<u><u>107,795,942,955</u></u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	31,448,673,139	
外来収益	14,597,624,102	
その他医業収益	1,228,678,564	
保険等査定減	△ 116,115,659	47,158,860,146
運営費負担金収益		14,470,364,000
補助金等収益		737,886,358
資産見返運営費負担金戻入		445,860,926
資産見返補助金等戻入		31,051,751
資産見返寄附金戻入		2,212,376
資産見返物品受贈額戻入		260,591,046
営業収益合計		63,106,826,603
営業費用		
医業費用		
給与費	28,369,292,565	
材料費	17,719,316,440	
経費	10,060,565,253	
減価償却費	5,134,337,116	
研究研修費	398,817,150	61,682,328,524
一般管理費		
給与費	317,041,676	
経費	474,911,551	
減価償却費	113,261,617	
研究研修費	3,737,083	908,951,927
営業費用合計		62,591,280,451
営業利益		515,546,152
営業外収益		
運営費負担金収益		182,340,000
財務収益		2,121,440
その他営業外収益		287,474,829
営業外収益合計		471,936,269
営業外費用		
財務費用		347,584,822
雑支出		3,849,984
控除対象外消費税等		3,287,366,485
営業外費用合計		3,638,801,291
経常損失		△ 2,651,318,870
臨時損失		
固定資産除却損		13,603,112
臨時損失合計		13,603,112
当期純損失		△ 2,664,921,982
当期総損失		△ 2,664,921,982

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	目的 積立金	利益剰余金（又は繰越欠損金）		利益剰余金（又は繰越 欠損金）合計	
						当期末処分利益（又は当 期未処理損失）	うち当期純利益（又は 当期純損失）		
当期首残高	17,789,630,288	17,789,630,288	334,200,000	334,200,000	1,880,870,181	450,198,303	-	2,331,068,484	20,454,898,772
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
移行前地方債償還債務の償還			167,100,000	167,100,000					167,100,000
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					450,198,303	△ 450,198,303		-	-
(2) その他									
当期純利益（又は当期純損失）						△ 2,664,921,982	△ 2,664,921,982	△ 2,664,921,982	△ 2,664,921,982
当期変動額合計	-	-	167,100,000	167,100,000	450,198,303	△ 3,115,120,285	△ 2,664,921,982	△ 2,664,921,982	△ 2,497,821,982
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	501,300,000	501,300,000	2,331,068,484	△ 2,664,921,982	△ 2,664,921,982	△ 333,853,498	17,957,076,790

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 19,396,650,264
人件費支出	△ 28,401,330,236
その他の業務支出	△ 11,077,075,561
医業収入	46,937,661,696
運営費負担金収入	12,379,644,000
補助金等収入	4,525,469,623
寄附金収入	5,285,525
その他の業務収入	320,119,306
小計	5,293,124,089
利息受取額	2,121,440
利息支払額	△ 348,903,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,946,341,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,473,305,286
無形固定資産の取得による支出	△ 428,107,395
運営費負担金収入	2,920,235,000
補助金等収入	110,269,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,129,091,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,209,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,294,350,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 6,160,116,614
リース債務の返済による支出	△ 185,115,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,430,581,650
IV 資金増加額（又は減少額）	4,644,851,390
V 資金期首残高	12,258,731,866
VI 資金期末残高	16,903,583,256

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	△ 2,664,921,982
当期総損失	△ 2,664,921,982
II 損失処理額	2,331,068,484
病院施設の整備、医療機器の購入、 高度医療を担う人材育成等に充てる 目的積立金取崩額	2,331,068,484
III 次期繰越欠損金	<u>△ 333,853,498</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	61,682,328,524
一般管理費	908,951,927
営業外費用	3,638,801,291
臨時損失	13,603,112
損益計算書上の費用合計	66,243,684,854
II 行政コスト	66,243,684,854

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
構築物	3年～45年
器械備品	2年～16年
車両	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

地方独立行政法人会計基準注解注33の定めによる移行前退職給付分割計上額は、中期計画の記載に従い、移行時より5年による定額法により費用処理しております。

4 役員退職給付引当金の計上基準

役員退職手当の支出に備えるため、役員報酬等規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

国又は地方公共団体からの受託による収益

その他医業収益 142,473,674円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,903,583,256円
資金期末残高	16,903,583,256円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 178,829,189円

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	66,243,684,854円
自己収入等	△47,445,105,052円
機会費用	169,523,301円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	18,968,103,103円
(うち減価償却充当補助金相当額)	(737,503,723円)

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,264,337,271円
勤務費用	824,909,630円
利息費用	9,011,026円
数理計算上の差異の当期発生額	532,771,673円
退職給付の支払額	△ 728,168,750円
期末における退職給付債務	11,902,860,850円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	11,902,860,850円
未認識数理計算上の差異	△ 887,085,287円
未認識過去勤務費用	432,879,902円
小計	11,448,655,465円
未認識移行前退職給付分割計上額	△ 1,236,962,301円
退職給付引当金	10,211,693,164円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	824,909,630円
利息費用	9,011,026円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	46,351,354円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	△ 55,855,471円
移行前退職給付分割計上額の当期の費用処理額	618,481,156円
合計	1,442,897,695円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.08%

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
高精度放射線治療システム保守業務	循環器・呼吸器病センター	341,550,000	316,250,000
患者給食業務	循環器・呼吸器病センター	418,968,000	209,484,000
医事業務委託	循環器・呼吸器病センター	766,682,119	393,063,096
中央監視業務	循環器・呼吸器病センター	423,720,000	211,860,000
建物管理業務	循環器・呼吸器病センター	483,120,000	295,240,000
放射線医療機器包括保守点検業務	がんセンター	224,964,300	139,828,392
患者給食業務	がんセンター	721,060,197	332,797,014
医事業務委託	がんセンター	1,388,112,000	708,867,159
中央監視業務	がんセンター	314,028,000	157,014,000
建物管理業務	がんセンター	692,208,000	423,585,800
高精度放射線治療システム保守業務	がんセンター	541,750,000	541,750,000
診断用CT装置保守業務	がんセンター	117,612,000	117,612,000
診断用CT装置保守業務	がんセンター	213,840,000	213,840,000
放射線医療機器包括保守点検業務	小児医療センター	389,326,740	121,969,980
患者給食業務	小児医療センター	471,240,000	235,620,000
医事業務委託	小児医療センター	1,191,460,160	603,608,280
中央監視業務	小児医療センター	365,112,000	182,556,000
建物管理業務	小児医療センター	495,792,000	247,896,000
駐車場運営管理業務	小児医療センター	389,802,600	194,901,300
患者給食業務	精神医療センター	247,649,031	123,824,538
中央監視業務	精神医療センター	285,912,000	142,956,000
建物管理業務	精神医療センター	302,500,000	184,861,270

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体からの借入により調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、会計管理規程、会計実施規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	(19,282)	(18,971)	(△311)
(2) 移行前地方債償還債務	(48,738)	(48,254)	(△484)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から3年～23年と見積っております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、 $\Delta 0.126\%$ から 0.563% を使用しております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	168,785,275
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	435,831
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	169,221,106

XI その他公営企業型地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 目的積立金
- (3) 運営費負担金収益
- (4) 補助金等収益
- (5) 寄附金収益

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	59,987,849,408	692,404,454	10,284,948	60,669,968,914	8,588,293,881	2,822,156,970	52,081,675,033	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	962,168,386	306,705,275	1,809,397,116	
	器械備品	9,732,990,746	1,697,777,173	138,282,916	11,292,485,003	5,544,029,561	1,513,316,694	5,748,455,442	
	車両	2,730,000	9,800,000	0	12,530,000	2,618,205	1,556,607	9,911,795	
	計	72,495,135,656	2,399,981,627	148,567,864	74,746,549,419	15,097,110,033	4,643,735,546	59,649,439,386	
非償却資産	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	195,889,549	558,361,834	685,968,936	68,282,447	0	0	68,282,447	
	計	18,321,606,991	558,361,834	685,968,936	18,193,999,889	0	0	18,193,999,889	
有形固定資産合計	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	建物	59,987,849,408	692,404,454	10,284,948	60,669,968,914	8,588,293,881	2,822,156,970	52,081,675,033	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	962,168,386	306,705,275	1,809,397,116	
	器械備品	9,732,990,746	1,697,777,173	138,282,916	11,292,485,003	5,544,029,561	1,513,316,694	5,748,455,442	
	車両	2,730,000	9,800,000	0	12,530,000	2,618,205	1,556,607	9,911,795	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	195,889,549	558,361,834	685,968,936	68,282,447	0	0	68,282,447	
	計	90,816,742,647	2,958,343,461	834,536,800	92,940,549,308	15,097,110,033	4,643,735,546	77,843,439,275	
無形固定資産	電話加入権	180,000	0	3,000	177,000	0	0	177,000	
	ソフトウェア	2,832,258,028	249,191,443	0	3,081,449,471	1,952,245,680	603,863,187	1,129,203,791	
	ソフトウェア仮勘定	62,829,690	235,430,960	298,260,650	0	0	0	0	
	計	2,895,267,718	484,622,403	298,263,650	3,081,626,471	1,952,245,680	603,863,187	1,129,380,791	
投資その他の資産	長期前払消費税等	2,402,586,685	245,333,082	599,810,517	2,048,109,250	0	0	2,048,109,250	
	破産更生債権等	18,626,712	5,924,518	10,912,680	13,638,550	0	0	13,638,550	
	貸倒引当金	△ 18,626,712	△ 4,968,066	△ 9,956,228	△ 13,638,550	0	0	△ 13,638,550	
	計	2,402,586,685	246,289,534	600,766,969	2,048,109,250	0	0	2,048,109,250	

(注) 当期増加額の主なものは、循環器・呼吸器病センターの放射線部門システム218,000,000円、がんセンターのX線CT装置200,000,000円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	558,904,745	11,119,633,150	—	11,169,857,474	—	508,680,421	
診療材料	153,824,068	5,049,834,605	—	5,053,352,108	—	150,306,565	
貯蔵品	42,842,344	603,305,377	—	607,498,095	—	38,649,626	
計	755,571,157	16,772,773,132	—	16,830,707,677	—	697,636,612	

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
令和3年度建設改良資金貸付金	2,661,500,000	0	338,500,000	2,323,000,000	0.122%	令和9年3月25日 ～令和14年3月25日	
令和4年度建設改良資金貸付金	13,706,000,000	0	955,850,000	12,750,150,000	0.184%	令和10年3月25日 ～令和15年3月25日	
令和5年度建設改良資金貸付金	0	4,209,000,000	0	4,209,000,000	0.434%	令和11年3月25日 ～令和16年3月25日	
計	16,367,500,000	4,209,000,000	1,294,350,000	19,282,150,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
財政融資資金(第04033号)	98,665,461		98,665,461	0	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金(第05010号)	262,713,546		262,713,546	0	4.300%	令和6年3月25日	
財政融資資金(第05011号)	29,261,073		29,261,073	0	4.300%	令和6年3月25日	
財政融資資金(第06003号)	6,571,894		3,223,301	3,348,593	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06004号)	19,118,236		9,376,876	9,741,360	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06015号)	22,702,904		11,135,039	11,567,865	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06016号)	34,651,802		16,995,587	17,656,215	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第07003号)	9,408,780		3,038,764	6,370,016	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金(第07037号)	349,820,911		83,842,085	265,978,826	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08002号)	47,273,095		11,330,011	35,943,084	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08023号)	171,815,773		36,732,858	135,082,915	2.200%	令和9年9月25日	
財政融資資金(第09003号)	502,710,395		96,385,804	406,324,591	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09004号)	99,469,368		19,071,488	80,397,880	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09005号)	405,922,796		77,828,498	328,094,298	2.100%	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構(第052310号)	2,463,784,018		106,489,151	2,357,294,867	1.500%	令和25年3月20日	
地方公共団体金融機構(第052494号)	1,029,746,326		43,694,431	986,051,895	1.400%	令和25年9月20日	
財政融資資金(第025001号)	2,111,866,954		89,611,221	2,022,255,733	1.400%	令和25年9月25日	
地方公共団体金融機構(借入20140325)	1,014,279,264		41,860,098	972,419,166	1.400%	令和26年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20141127)	548,340,582		22,498,795	525,841,787	1.200%	令和26年9月20日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,848,000,000		1,848,000,000	0	0.525%	令和5年11月27日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,848,000,000		88,000,000	1,760,000,000	1.050%	令和15年11月25日	
財政融資資金(第026004号)	1,946,128,064		77,793,048	1,868,335,016	1.200%	令和27年3月1日	
埼玉りそな銀行(借入20150209)	1,760,000,000		80,000,000	1,680,000,000	0.705%	令和17年2月9日	
埼玉りそな銀行(借入20150325)	39,500,000		19,750,000	19,750,000	0.165%	令和7年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	221,720,000		9,640,000	212,080,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	167,440,000		7,280,000	160,160,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	205,500,000		68,500,000	137,000,000	0.140%	令和8年3月17日	
青木信用金庫(借入20150325)	2,717,440,000		123,520,000	2,593,920,000	0.348%	令和7年3月25日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	127,582,869		5,247,711	122,335,158	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	165,928,713		7,056,768	158,871,945	0.200%	令和28年3月20日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	1,618,280,000		70,360,000	1,547,920,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,674,400,000		72,800,000	1,601,600,000	0.132%	令和8年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,645,880,000		71,560,000	1,574,320,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	69,750,000		23,250,000	46,500,000	0.140%	令和8年3月17日	
埼玉県信用金庫(借入20151119)	1,840,000,000		80,000,000	1,760,000,000	0.262%	令和7年11月19日	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
地方公共団体金融機構(借入20160324)	2,990,920,000		130,040,000	2,860,880,000	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	876,760,000		38,120,000	838,640,000	0.200%	令和28年3月20日	
武蔵野銀行(借入20160715)	58,560,000		2,440,000	56,120,000	0.020%	令和8年7月15日	
埼玉りそな銀行(借入20170324)	498,240,000		20,760,000	477,480,000	0.660%	令和19年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	960,000,000		40,000,000	920,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	1,920,000,000		80,000,000	1,840,000,000	0.350%	令和18年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20170116)	1,920,000,000		80,000,000	1,840,000,000	0.550%	令和19年1月16日	
埼玉県信用金庫(借入20170330)	1,549,440,000		64,560,000	1,484,880,000	0.190%	令和9年3月25日	
青木信用金庫(借入20170324)	176,500,000		44,125,000	132,375,000	0.120%	令和9年3月24日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,741,440,000		197,560,000	4,543,880,000	0.020%	令和8年7月15日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,800,000,000		200,000,000	4,600,000,000	0.170%	令和18年7月15日	
武蔵野銀行(借入20170324)	498,240,000		20,760,000	477,480,000	0.660%	令和19年3月24日	
武蔵野銀行(借入20161017)	960,000,000		40,000,000	920,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
武蔵野銀行(借入20170116)	960,000,000		40,000,000	920,000,000	0.100%	令和9年1月16日	
埼玉りそな銀行(借入20180130)	650,000,000		26,000,000	624,000,000	0.620%	令和20年1月30日	
埼玉りそな銀行(借入20180329)	51,000,000		2,040,000	48,960,000	0.640%	令和20年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20180329)	25,500,000		5,100,000	20,400,000	0.130%	令和10年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	201,000,000		33,500,000	167,500,000	0.110%	令和11年3月23日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	26,250,000		4,375,000	21,875,000	0.115%	令和11年3月23日	
埼玉県信用金庫(借入20190328)	94,200,000		94,200,000	0	0.070%	令和6年3月25日	
埼玉県信用金庫(借入20200330)	351,662,500		50,237,500	301,425,000	0.100%	令和12年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20200330)	1,198,400,000		599,200,000	599,200,000	0.010%	令和7年3月25日	
武蔵野銀行(借入20200330)	351,662,500		50,237,500	301,425,000	0.100%	令和12年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	818,400,000		272,800,000	545,600,000	0.100%	令和8年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	278,000,000		34,750,000	243,250,000	0.125%	令和13年3月25日	
埼玉県信用金庫(借入20210330)	818,400,000		272,800,000	545,600,000	0.100%	令和8年3月25日	
計	54,898,247,824	0	6,160,116,614	48,738,131,210			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,496,964,219	1,442,897,695	728,168,750	—	10,211,693,164	
役員退職給付引当金	3,511,080	1,947,240	0	—	5,458,320	
賞与引当金	1,623,639,915	1,699,212,493	1,623,639,915	—	1,699,212,493	
貸倒引当金	55,783,042	14,213,748	10,546,278	—	59,450,512	
計	11,179,898,256	3,158,271,176	2,362,354,943	—	11,975,814,489	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	168,785,275	435,831	0	169,221,106	
計	168,785,275	435,831	0	169,221,106	

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費負担金	334,200,000	167,100,000	0	501,300,000	(注)
計	334,200,000	167,100,000	0	501,300,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和5年度	0	15,299,879,000	14,652,704,000	480,075,000	0	167,100,000	15,299,879,000	0
計	0	15,299,879,000	14,652,704,000	480,075,000	0	167,100,000	15,299,879,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	14,470,364,000	14,470,364,000
費用進行基準	182,340,000	182,340,000
計	14,652,704,000	14,652,704,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細
ア 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（医師）（小児医療センター）	336,000	—	—	—	—	336,000	
医師臨床研修費等補助金（精神医療センター）	60,176	—	—	—	—	60,176	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	21,762,000	—	—	—	—	21,762,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児医療センター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜小児がん拠点病院機能強化事業＞）	22,258,000	—	—	—	—	22,258,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業＞）	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
小児救命救急センター運営事業補助金（小児医療センター）	70,538,000	—	—	—	—	70,538,000	
搬送困難事案受入医療機関支援事業補助金（小児医療センター）	25,428,000	—	—	—	—	25,428,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	1,592,382	—	—	—	—	1,592,382	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（精神医療センター）	161,000	—	—	—	—	161,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金（精神医療センター）	40,744,000	—	40,744,000	—	—	—	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	787,000	—	—	—	—	787,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（がんセンター）	1,140,000	—	—	—	—	1,140,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（小児医療センター）	1,228,000	—	—	—	—	1,228,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（精神医療センター）	258,000	—	—	—	—	258,000	
認定看護師等育成補助事業補助金（がんセンター）	410,000	—	—	—	—	410,000	
新生児救急担当医手当支給支援事業費補助金（小児医療センター）	1,043,000	—	—	—	—	1,043,000	
さいたま市児童福祉施設等原油価格・物価高騰等対策支援金（さいたま市）（小児医療センター）	350,000	—	—	—	—	350,000	
医師派遣事業補助金（小児医療センター）	31,914,000	—	—	—	—	31,914,000	
埼玉DMAT整備事業費補助金（小児医療センター）	265,000	—	—	—	—	265,000	
埼玉DMAT養成事業費補助金（小児医療センター）	1,000	—	—	—	—	1,000	
埼玉県防災訓練等参加支援事業費補助金（小児医療センター）	300,000	—	—	—	—	300,000	
定期病状報告等報告書補助金（精神医療センター）	226,800	—	—	—	—	226,800	
埼玉県感染症指定医療機関運営事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	35,784,000	—	—	—	—	35,784,000	
伊奈町価格高騰対策保育所等緊急支援給付事業補助金（がんセンター）	37,000	—	—	—	—	37,000	
伊奈町価格高騰対策保育所等緊急支援給付事業補助金（がんセンター）	38,000	—	—	—	—	38,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（循環器・呼吸器病センター）	15,435,000	—	—	—	—	15,435,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（がんセンター）	27,665,000	—	—	—	—	27,665,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（小児医療センター）	17,380,000	—	—	—	—	17,380,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（精神医療センター）	10,065,000	—	—	—	—	10,065,000	
第2回埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（循環器・呼吸器病センター）	12,005,000	—	—	—	—	12,005,000	
第2回埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（がんセンター）	22,635,000	—	—	—	—	22,635,000	
第2回埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（小児医療センター）	14,220,000	—	—	—	—	14,220,000	
第2回埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（精神医療センター）	8,235,000	—	—	—	—	8,235,000	

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	223,390,000	—	—	—	—	223,390,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（がんセンター）	110,543,000	—	—	—	—	110,543,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（小児医療センター）	34,924,000	—	—	—	—	34,924,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（精神医療センター）	2,742,000	—	—	—	—	2,742,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業（下半期分）補助金（精神医療センター）	5,492,000	—	5,492,000	—	—	—	
埼玉県新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関支援事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	2,730,000	—	—	—	—	2,730,000	
合 計	784,122,358	0	46,236,000	0	0	737,886,358	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	45,322 (1,080)	3 (2)	— (—)	— (—)
職 員	20,138,210 (1,300,289)	2,548 (633)	728,169 (—)	176 (—)
合 計	20,183,532 (1,301,369)	2,551 (635)	728,169 (—)	176 (—)

(注1)

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構非常勤職員報酬規程」及び「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院計	本部	合計
営業収益	14,506,601,076	24,318,084,314	20,680,899,971	3,548,240,242	63,053,825,603	53,001,000	63,106,826,603
医業収益	10,639,788,241	20,519,663,441	13,859,861,017	2,139,547,447	47,158,860,146	0	47,158,860,146
運営費負担金収益	3,382,991,000	3,254,899,000	6,493,090,000	1,293,283,000	14,424,263,000	46,101,000	14,470,364,000
資産見返負債戻入	193,690,835	339,291,873	107,763,954	92,069,437	732,816,099	6,900,000	739,716,099
その他営業収益	290,131,000	204,230,000	220,185,000	23,340,358	737,886,358	0	737,886,358
営業費用	14,407,015,202	23,997,890,633	19,754,063,987	3,523,358,702	61,682,328,524	908,951,927	62,591,280,451
医業費用	14,407,015,202	23,997,890,633	19,754,063,987	3,523,358,702	61,682,328,524	0	61,682,328,524
一般管理費	0	0	0	0	0	908,951,927	908,951,927
営業損益	99,585,874	320,193,681	926,835,984	24,881,540	1,371,497,079	△ 855,950,927	515,546,152
営業外収益	58,871,809	194,310,219	208,222,224	6,442,533	467,846,785	4,089,484	471,936,269
運営費負担金収益	24,808,000	84,661,000	72,459,000	278,000	182,206,000	134,000	182,340,000
その他営業外収益	34,063,809	109,649,219	135,763,224	6,164,533	285,640,785	3,955,484	289,596,269
営業外費用	779,786,182	1,475,496,934	1,237,085,789	82,769,663	3,575,138,568	63,662,723	3,638,801,291
財務費用	44,429,048	161,146,556	141,174,919	569,393	347,319,916	264,906	347,584,822
その他営業外費用	735,357,134	1,314,350,378	1,095,910,870	82,200,270	3,227,818,652	63,397,817	3,291,216,469
経常損益	△ 621,328,499	△ 960,993,034	△ 102,027,581	△ 51,445,590	△ 1,735,794,704	△ 915,524,166	△ 2,651,318,870
総資産	15,467,558,618	26,113,082,322	44,065,685,014	4,596,610,066	90,242,936,020	17,553,006,935	107,795,942,955

(主要資産内訳)

固定資産	有形固定資産	12,705,676,326	21,482,348,136	39,583,271,920	3,971,572,802	77,742,869,184	100,570,091	77,843,439,275
流動資産	現金及び預金	46,356,364	11,525,565	4,071,556	2,277,279	64,230,764	16,839,352,492	16,903,583,256
	未収金	2,032,281,741	3,570,801,338	2,991,739,324	354,678,962	8,949,501,365	198,008,268	9,147,509,633

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	11,661,872,524	
手当等	4,992,285,760	
賞与	3,248,386,208	
賞与引当金繰入額	1,680,794,860	
報酬	1,296,441,905	
退職給付費用	1,442,179,430	
法定福利費	4,047,331,878	28,369,292,565
材料費		
薬品費	12,330,571,786	
診療材料費	5,053,352,108	
給食材料費	301,300,971	
医療消耗備品費	34,091,575	17,719,316,440
経費		
厚生福利費	64,998,863	
報償費	823,507,028	
旅費交通費	57,500,834	
交際費	226,819	
職員被服費	34,560,782	
消耗品費	165,742,140	
消耗備品費	18,654,168	
光熱水費	1,294,421,777	
燃料費	42,722,045	
食糧費	338,072	
印刷製本費	36,531,063	
修繕費	801,754,579	
保険料	45,533,108	
賃借料	564,646,966	
委託料	5,890,196,100	
通信運搬費	40,841,148	
負担金、補助金及び交付金	18,839,884	
諸会費	6,266,374	
租税公課	15,705,700	
貸倒引当金繰入	14,213,748	
雑費	123,364,055	10,060,565,253
減価償却費		
建物減価償却費	2,822,156,970	
構築物減価償却費	306,705,275	
器械備品減価償却費	1,501,322,996	
車両減価償却費	1,556,607	
無形固定資産減価償却費	502,595,268	5,134,337,116
研究研修費		
研究材料費	44,987,196	
謝金	25,915,679	
図書費	98,046,863	
旅費	46,307,925	
研究雑費	183,559,487	398,817,150
医業費用計		61,682,328,524

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	124,205,688	
手当等	44,687,569	
賞与	41,148,385	
賞与引当金繰入額	18,417,633	
役員報酬	46,401,609	
報酬	3,847,281	
退職給付費用	718,265	
役員退職給付引当金繰入額	1,947,240	
法定福利費	35,668,006	317,041,676
経費		
厚生福利費	239,364	
報償費	5,809,426	
旅費交通費	1,568,197	
交際費	57,442	
消耗品費	2,583,014	
消耗備品費	3,081,300	
光熱費	5,613,810	
燃料費	14,259	
食料費	8,596	
印刷製本費	1,032,849	
修繕費	2,357,837	
保険料	529,147	
賃借料	10,009,811	
委託料	390,952,545	
通信運搬費	1,534,849	
負担金、補助金及び交付金	36,055,389	
諸会費	19,900	
租税公課	47,400	
雑費	13,396,416	474,911,551
減価償却費		
器械備品減価償却費	11,993,698	
無形固定資産減価償却費	101,267,919	113,261,617
研究研修費		
謝金	479,035	
図書費	12,445	
旅費	46,910	
研究雑費	3,198,693	3,737,083
一般管理費計		908,951,927